

常なる磐

つねなる いわ season II

令和3年11月26日(金)

◇ 小学校における「児童数」と「学級編成」について①

「小学校の35人学級」という文言を耳にしたことがある方も多かろう。本校とは縁遠い話であるが、全く以て関係がないわけではない。関係はおいおい述べるとして、今回は「児童数と学級編成」の解説。その①「小学校の35人学級」。

現行の制度で「40人学級【※1】」の小中学校であるが、自分が新卒の頃(昭和63年)は「45人学級」であった。

この「35」や「40」、「45」の人数は単位学級当たりの最大数を示しており、「45人学級」ならば1学級の児童・生徒の最大数が45名ということになる。

【※1】

国が定める法律上の「40人学級」であるが、きめ細やかな指導の充実を鑑み、小学校1年生のみ「35人学級」としている。

ただし、愛知県では、県の定める条例により、国が定めた小学校1年生の特例定数に加え、【小学校2年】と【中学校1年】についても「35人学級」としている。

こうした少人数対応は都道府県により異なる。少人数学級対応は、教員の確保とともに、対応教員の給与も必要となり、人的ならびに予算の確保が必要となり、様々な整備が必要。

「45」と「40」。たった5名の差だが、この5名がかなり大きく、学習環境を変える。「45人学級」当時を振り返ってみると、「当時の中学生は、よく我慢して頑張った」というのが率直な感想だ。

自分が最初に担任を受けもった1年生は、学級に44名の生徒が在籍。現行では6列縦隊の机配置が多いが、当時は8列縦隊でないと入りきらない。2脚の机を合わせても、通路として確保できる空間は、やっと30~40センチ程度。人がすれ違うことも難しいほどで、特に給食配膳時は大変だった記憶がある。学年が上がれば生徒の体も大きくなる。前後の空間を広げれば、最後列は教室後方のロッカーに届いてしまうほど。さらに、転入生が加わったりもする。45名を超えようが受け皿は変わるわけではなく、なかなかの環境であった。

とはいえ、「45人学級」の実施も昭和39年度からであり、それ以前は「50人学級」。机の形状が今と違うとはいえ大差はなく、当時は、もっと大変だったろう。

話を元に戻して、定数について。

仮に「45人学級」で、学年生徒総数が45名であれば、その学年は45名の1学級。定数を1名超える46名ならば、1学級23名の2学級（※46名÷2＝23名）という計算である。

この定数は法律で決められており、令和3年3月の法改正により、小学校の単位学級あたりの学級定数が【段階的に35人】に移行していくことになった。

【学級編制の標準の引下げに係る計画】

i. 上記(2)について、下表のとおり、小学校第2学年から学年進行により段階的に学級編制の標準を引き下げる。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

ii. 計画の実施に当たり、学級数の増加に伴い教室不足が生じ、施設整備に一定期間を要するなど、特別の事情がある場合には、各地方公共団体がその実情に応じて対応できるよう措置する。

これは「GIGA スクール構想」とともに国を挙げた大きな教育改革であり、萩生田・前文部科学大臣も「誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す【令和の日本型学校教育】」と語っている。

ところで、上の表を見ると令和3年度より小学校2年生の「35人学級」の実施とあるが、【※1 前述】で触れたように、愛知県では、すでに小学校2年生は対応されている。よって愛知県では1年先送りの実施となり、令和3年度は小学校3年生で「35人学級」を実施、令和6年度までには完了するという仕組みだ。

愛知県の対応は有難い限りだが、【※1】で述べたように少人数学級の対応は都道府県によって異なる。調べてみると、ほとんどの都道府県で対応されていることが分かった。

近隣の静岡県では、すでに中学校3学年を含め、小中学校の全学年で「35人学級」を実施、三重県に至っては、小学校の低学年で「30人学級」を実施している。データ資料が平成20年代と古いことから、さらに整備が進んでいるだろう。



令和元年度の36人以上の学級を一覧表に落とした場合、【静岡県】と同様に中学校を含めた0%（※特別な場合を除く）、つまり「35人学級」の完全実施都道府県は、【福島県】【群馬県】【長野県】【滋賀県】【鳥取県】【島根県】【山口県】【徳島県】と9県に及ぶ。加えて愛知では、整備が進んでいない状況(45位)も読み取れる。

このように書いてしまうと、愛知県がかなり遅れているように思えるが、そうではない。複式学級制度では、他県にはない進んだ対応もあるのだ。 その②へ続く